

令和5年度 事業計画及び予算

1 事業計画関係

(1) 令和5年度事業計画

2 予算関係

(1) 令和5年度正味財産増減予算書

一般社団法人宮崎県農業会議

令和5年度事業計画

I 事業方針

本県は、温暖多照な気候条件や平坦地から中山間地に至る恵まれた立地条件などを生かして、畜産や施設園芸などを中心に付加価値の高い農業を展開しており、令和3年農業産出額は3,478億円と全国順位は過去最高の第4位となった。これは、水稲作からの脱却による生産性の高い農業への転換を進めてきた成果であるが、一方では水稲をはじめとする土地利用型農業の振興をどの様に図るのが課題である。

農業・農村の現場においては、担い手の減少や高齢化が進行し、集落の存続に関わる事態が危ぶまれる中、頻発する自然災害に加え、ロシアのウクライナ侵攻という空前の事態の下、生産資材や肥料等の高騰により農業経営は厳しさを増しており、生産コストを販売価格に転嫁できない構造のあり方や海外に依存しない食料安全保障の強化などの見直しが求められている。

このような状況を踏まえ、農地利用最適化業務の更なる推進と成果及び活動の目標設定から記録、点検・評価など農業委員会活動の見える化を進めるとともに、令和5年4月施行の改正農業経営基盤強化促進法による「地域計画」の策定に向けた話し合い等への参画や、「目標地図」の素案策定を行うこととなるが、多様な農業を担う者を含めた将来の地域農業のあり方や農地利用の目標・方向などについて、農業委員会組織が自らの課題として意欲的に取り組むことが重要である。

農業会議としては、農業委員会組織に課せられた使命を着実かつ適正に果たしていくため、農業委員会ネットワーク機構としての役割を発揮し、関係する農業機関・団体との連携のもと、以下の6つの事項について計画的な事業の推進を図ることとする。

- 1 「地域の農地を活かそう！新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進
 - (1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の推進
 - (2) 農地中間管理事業に重点をおいた農地の集積・集約化の推進
- 2 担い手・経営対策の推進
 - (1) 雇用就農等の促進による担い手の確保・育成
 - (2) 法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施
- 3 政策提案活動等の推進
 - (1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施
 - (2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請
- 4 改正農業経営基盤強化促進法等の施行に伴う取組支援と農業委員会サポートシステムの活用促進
 - (1) 農業経営基盤強化促進法等の改正にともなう組織活動支援
 - (2) 農業委員会サポートシステムやタブレットの活用支援

5 農業者年金の加入推進と管理・運営支援

- (1) 新規加入の促進
- (2) 事務・事業の適正な管理・運営

6 情報提供活動の推進

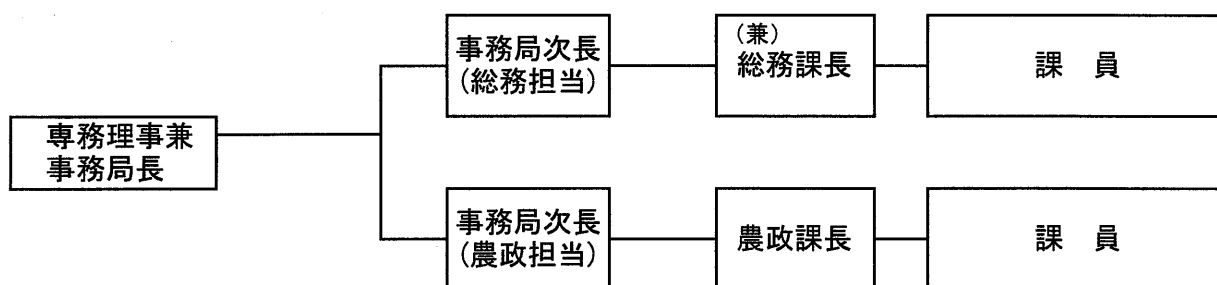
- (1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進
- (2) 「みやざき農業会議だより」や宮崎県農業会議ホームページによる情報提供
- (3) 農業・農村施策及び情報事業等に関する情報の収集・提供

II 組織運営

1 役員構成

会長：1名、副会長：2名、専務理事：1名、理事：9名、監事：2名

2 事務局体制



3 諸会議の開催

(1) 総会、理事会、監査会

組織の適正かつ効率的な運営を行うため、総会、理事会、監査会を開催する。

- ① 総会
 - ・ 定例 年1回 (6月開催)
 - ・ 臨時 随時 (8月開催及び随時)
- ② 理事会
 - ・ 定例 年3回 (6月、12月、3月開催)
 - ・ 臨時 随時
- ③ 監査会
 - ・ 定例 年1回 (5月開催)

(2) 常設審議委員会

農地法その他法令による農業委員会ネットワーク機構の所掌事項を処理するため、常設審議委員会を開催する。 毎月開催

(3) 農業委員会会長及び事務局長会議

農業委員会との円滑な連携、情報・意見の交換を行うため、会長及び事務局長会議を開催する。

- ① 会長及び事務局長会議 年1回開催
- ② 事務局長会議 年2回開催

4 全国大会・会議等への参加

(一社) 全国農業会議所が開催する全国農業委員会会長大会や都道府県農業会議会長会議等に出席し、全国段階での方針案の決定への参加、情報・意見の交換などを行う。 随時

5 関係協議会との連携及び活動の支援

(1) 市郡農業委員会連絡協議会

農地利用最適化の推進をはじめ、農業者年金や情報事業等に係る取組の強化を図るため、当協議会との連携を密に行い活動を支援する。 随時

(2) みやざき農業委員会女性ネットワーク

男女共同参画の推進や女性農業委員等の地域リーダーとしての資質向上及び役割発揮に向け、当ネットワークの主体的な活動を支援する。

- ① 会議 年3回開催(総会1回、理事会2回)
- ② 研修会 年2回開催
- ③ 監査会 年1回開催
- ④ 女性委員登用に関する要請活動 随時

Ⅲ 事項ごとの実施内容

1 「地域の農地を活かそう! 新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進

「地域の農地を活かそう! 新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進を基本に、農業委員会が取り組む担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進の取組等の農地利用の最適化の推進に係る活動が円滑に進むよう支援を行う。

また、県及び農地中間管理機構等と連携を深め、農地中間管理事業の積極的活用や基盤整備、生産振興関連施策等を活用した農地利用の効率化や生産性の向上について関係機関等と一体となって取り組む。

(1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の推進

① 農業委員会による最適化活動の目標達成に向けた支援

- ア 農業委員等スキルアップ研修 年1回開催
- イ 農業委員会等との意見交換会(移動農業会議) 年2回開催
- ウ 優良事例・参考事例等の情報収集、提供及び横展開

② 農地関連法・制度に基づく円滑・適正な業務執行の指導・助言

- ア 農業委員会事務局新任職員研修 年1回開催
- イ 農地実務担当者研修会 年1回開催
- ウ 市町村農業委員会の巡回活動 随時
- エ 農地売買価格等の農地関係の情報収集調査

③ 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動支援

- ア 農業委員及び農地利用最適化推進委員全体研修 年1回開催
- イ 新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修 3ブロック
- ウ 農地利用最適化交付金の活用促進

(2) 農地中間管理事業に重点をおいた農地の集積・集約化の推進

- ① 新規の掘り起こし活動の推進
- ② 他の制度からの切り替えの促進
- ③ 県農地中間管理事業運営本部会議等推進組織との連携による啓発・推進活動の強化

2 担い手・経営対策の推進

雇用就農資金やみやざき農業経営者総合サポート事業等を活用し、県や県農業振興公社等と連携しながら、新規就農者や家族経営体、法人経営体など地域農業を担う多様な担い手を確保・育成するための取組を推進する。

(1) 雇用就農等の促進による担い手の確保・育成

- ① 雇用就農資金を活用する経営体への労務管理及び税務等研修 年3回開催
- ② 県内外における就農相談会
 - ア 県内就農相談会 年1回開催
 - イ 県外（都市部）就農相談会 年4回開催
- ③ 農業法人等への就職支援及び新規就農相談活動 随時

(2) 法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施

- ① 農業法人化の推進及び相談・研修会の実施
 - ア 研修会 年2回開催（農業者対象1回 関係機関団体職員対象1回）
 - イ 相談会 随時開催
- ② 異業種の農業参入への支援
 - ア 研修会 年1回開催
 - イ 相談会 随時開催
- ③ 農業経営者に対する各種セミナー 随時開催

3 政策提案活動等の推進

全国農業委員会会長大会、同会長代表者集会における農業委員会組織の決議の実現や本県農業・農村の課題に対応した施策の推進など、国・県等に対する各種要請・意見の提出（政策提案）に取り組む。

(1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施

- ① 国に対する意見の提出及び県選出国會議員との意見交換 年2回開催
- ② 県に対する意見の提出及び県農政水産部との意見交換 年1回開催

(2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

農業委員会組織の円滑な活動と運営に必要な予算の確保や事務局の体制強化等についての要請活動 随時

4 改正農業経営基盤強化促進法等の施行に伴う取組支援と農業委員会サポートシステムの活用促進

改正農業経営基盤強化促進法等に基づく地域計画の策定に向けた話し合いや、目標地図の素案の作成について支援を行う。

また、目標地図の素案の作成に活用するタブレットや農業委員会サポートシステムの利用促進等について支援を行う。

(1) 農業経営基盤強化促進法等の改正にともなう組織活動支援

① 「地域計画（目標地図を含む）」の作成等に向けた取組の支援

- ア 農業委員等ファシリテーション研修 年1回開催
- イ 農業委員会等との意見交換会（移動農業会議） 年2回開催
- ウ 優良事例・参考事例等の情報収集、提供及び横展開

(2) 農業委員会サポートシステムやタブレットの活用支援

- ア 農業委員会サポートシステムの操作研修 年3回開催
- イ タブレットの操作研修 年1回開催
- ウ 市町村農業委員会の巡回活動 随時

5 農業者年金の加入推進と管理・運営支援

農業者年金の新規加入推進目標の達成を目指し、若い農業者や女性農業者の確保に向けた取組を促進するとともに、被保険者資格の確認や年金給付など適正かつ効率的な事務・事業の管理・運営を図るため、市町村段階の業務受託機関（農業委員会・JA）に対する指導・支援等を行う。

(1) 新規加入の促進 〔目標新規加入：81人（うち39歳以下 48人、女性 29人）〕

① 制度普及資料・資材の提供

- ア パンフレット配布 2,000部
- イ 加入推進用資材の作成・提供

② 加入推進に向けた取組

- ア 農業者年金加入推進特別研修会 年1回開催
- イ 市町村農業委員会等への巡回活動 随時

③ 広報・PR等

- ア 全国農業新聞・日本農業新聞への農業者年金関連記事の掲載
九州版 各1回
- イ ラジオ等によるPR 10月及び11月に実施

(2) 事務・事業の適正な管理・運営のための支援

① 研修会・会議・制度説明会

ア	農業者年金業務新任担当者研修会	年1回
イ	農業者年金業務担当者研修会	年1回
ウ	農業者年金記録管理システム研修会	年1回
エ	農業者年金受給者向け制度説明	随時

② 現地指導

市町村農業委員会等への巡回活動	随時
-----------------	----

6 情報提供活動の推進

農業委員会組織活動のPR・理解促進及び農地利用最適化をはじめとする業務の円滑な推進を図るため、情報事業を農業委員会組織の重点業務と位置づけ、全国農業新聞・図書等の積極的な普及推進等に取り組む。

また、農業委員会や農業者に的確な情報を収集し提供するとともに、本県の農業委員会の取組や農業に関する地域の活動を全国に発信する。

(1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進

① 全国農業新聞の普及推進（目標部数：2,300部）

- ア 農業委員等改選や全国普及強調月間を踏まえた各農業委員会への巡回推進
年3回（5～6月、8～9月、12～1月）
- イ 農業委員等の皆購読及び各委員会毎の普及目標部数達成の推進
- ウ 各種会議・研修会等を活用した未購読農業者や関係機関等への普及推進

② 全国農業図書の普及推進

- ア 農業委員会に必要な図書や農業委員会制度の啓発・理解促進に向けた図書活用推進
- イ 担い手・経営対策や農業者年金対策等の推進と連携した普及推進

(2) 「みやざき農業会議だより」や宮崎県農業会議ホームページによる情報提供

農地利用最適化推進の横展開や農業施策の普及・浸透等に向けた農業委員会及び農業委員、推進委員等に対する情報提供活動として「みやざき農業会議だより」を発行するとともに、宮崎県農業会議ホームページを活用し、タイムリーかつ迅速に情報提供できるよう取り組む。

(3) 農業・農村施策及び情報事業等に関する情報の収集・提供

- ① 国及び地域の農政関連情報の収集・提供
- ② 全国農業新聞編集研修（県） 年1回

令和5年度 正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	11,061,000	11,061,000	0	
普通会員会費	11,061,000	11,061,000	0	・ 市町村会費 ・ 農業団体会費 6,630,000円 4,431,000円
② 受取補助金等	42,411,000	43,205,000	-794,000	
国補助金	21,670,000	22,388,000	-718,000	・ 農業委員会等交付金 ・ 機構集積支援事業 10,932,000円 10,738,000円
県補助金	20,670,000	20,746,000	-76,000	・ 農業委員会等交付金 ・ 農地利用集積推進対策事業 17,217,000円 3,453,000円
受取補助金等振替額	71,000	71,000	0	
③ 受託事業収益	19,358,000	22,864,000	-3,506,000	
県委託金	521,000	0	521,000	
農業経営者サポート事業委託金	521,000	0	521,000	※ 事業組替に伴う増
農業者年金基金委託金	8,083,000	8,164,000	-81,000	
農業者年金業務指導等事業委託金	8,083,000	8,164,000	-81,000	
全国農業会議所委託金	10,754,000	11,750,000	-996,000	
農の雇用事業委託金	1,578,000	2,800,000	-1,222,000	
雇用就農資金事業委託金	5,596,000	2,100,000	3,496,000	※ 事業組替に伴う増
雇用就農者実践研修事業委託金	0	3,500,000	-3,500,000	※ 事業廃止に伴う減
情報提供推進事業委託金	3,580,000	3,350,000	230,000	
宮崎県農業再生協議会委託金	0	2,950,000	-2,950,000	※ 事業組替に伴う減

科	目	当年度	前年度	増減	備考
④	雑収益	11,000	11,000	0	
	受取利息	1,000	1,000	0	
	雑収益	10,000	10,000	0	・公務災害補償制度に係る事務取扱手数料
	経常収益計	72,841,000	77,141,000	-4,300,000	
(2)	経常費用				
①	事業費				
	給料手当	61,698,000	66,069,000	-4,371,000	
	福利厚生等費	33,410,000	35,769,000	-2,359,000	
	旅費交通費	6,798,000	7,099,000	-301,000	
	通信運搬費	5,424,000	5,070,000	354,000	
	印刷製本費	940,000	1,116,000	-176,000	
	図書資料費	1,714,000	1,989,000	-275,000	
	消耗品費	775,000	942,000	-167,000	
	会場・会議費	758,000	766,000	-8,000	
	広告伝費	2,009,000	2,510,000	-501,000	
	諸謝金	1,010,000	1,020,000	-10,000	・農業者年金広告宣伝経費
	賃借料	4,009,000	5,288,000	-1,279,000	・常設審議委員等手当 1,067,000円、農業者年金加入推進 部長活動経費 1,630,000円、講師謝金等 1,312,000円
	支払負担金	896,000	1,703,000	-807,000	※タブレット導入経費の減
	委託費	10,000	0	10,000	・研修会参加料
	減価償却費	3,060,000	1,683,000	1,377,000	※農地利用最適化支援員に係る業務委託料の増
	租税公課	0	71,000	-71,000	※法人会計へ振替
	管理費	885,000	1,043,000	-158,000	・消費税及び印紙代
②	役員報酬	11,143,000	11,072,000	71,000	
	給料手当	972,000	972,000	0	
	福利厚生等費	2,261,000	1,480,000	781,000	
	退職給付費用	511,000	398,000	113,000	
		2,000,000	3,000,000	-1,000,000	

科	目	当年度	前年度	増減	備考
旅費交通費		140,000	150,000	-10,000	
通信運搬費		129,000	158,000	-29,000	
印刷製本費		101,000	148,000	-47,000	
図書資料費		50,000	50,000	0	
消耗品費		50,000	50,000	0	
消耗品費		63,000	77,000	-14,000	
会場・会議費		30,000	30,000	0	
渉外費		20,000	20,000	0	
広告宣伝費		66,000	44,000	22,000	・ホームページ管理運営費
諸謝金		266,000	0	266,000	・総会等出席謝金
事務所費		900,000	900,000	0	・事務室使用料・警備費等
光熱水料費		530,000	530,000	0	
保守費		27,000	27,000	0	
賃借料		840,000	885,000	-45,000	・事務機器・通信機器等リース料
保険料		165,000	165,000	0	・公務災害保険料等
諸会費		1,655,000	1,640,000	15,000	・(一社)全国農業会議所会費 1,640,000円
減価償却費		71,000	0	71,000	・事業会計から振替
修繕費		40,000	40,000	0	
租税公課		24,000	24,000	0	・印紙代等
雑費		232,000	284,000	-52,000	・口座振込手数料ほか
経常費用計		72,841,000	77,141,000	-4,300,000	
当期経常増減額		0	0	0	

